

坂川建設(株) 常務取締役 山崎 忠夫 氏



<業 種>建設業
<従業員数> 96名

日本商運(株) 運輸部 部長 濱田 勝之 氏



<業 種>運送業
<従業員数> 183名

協福井ショッピングモール 企画課 課長代理 桑野 雅行 氏



<業種>小売店協同組合(エルバ)
<従業員数> 500名(加盟店含む)
事務局9名

フクビ化学工業(株) 総務部長 高橋 裕宣 氏



<業 種>製造業
<従業員数> 717名

Q 今回の福井豪雪では事業にどのような影響が出たか
山崎…多くの道路が雪に埋もれたため、従業員が出勤できな

福井商工会議所会員企業の防災責任者に、今回の豪雪の状況や自然災害への対策について話を伺った。

**業種で違う！
防災対策で重視するものとは**

た、配送の遅れ・中止について荷主の理解が得られないこともあった。こうした影響で、主要部門の売上が2割減となった。

濱田…当社は福井県内外で運送を行っているが、一部の車両が8号線の立ち往生に巻き込まれるなどほぼ全てが止まった。また、配送の遅れ・中止について

高橋…当社でもかなり多くの従業員が出勤できず、生産に係る人員が確保できないためにラインを止めざるを得なかったり、流通が止まったため、自社及び外注倉庫に製品はあっても出荷できないといったことで、お客様の対応に苦慮した。

桑野…2月7日に大規模なセーブルを予定していたが、お客様の安全を考慮して営業を中止した。この時点で大きな損害を受けたが、メディアでセール中止の告知をしたことで、想定外の費用がかかった。また、石川県から輸送される商品が多いため8号線封鎖の影響は甚大で、食品などの品薄が特に目立った。

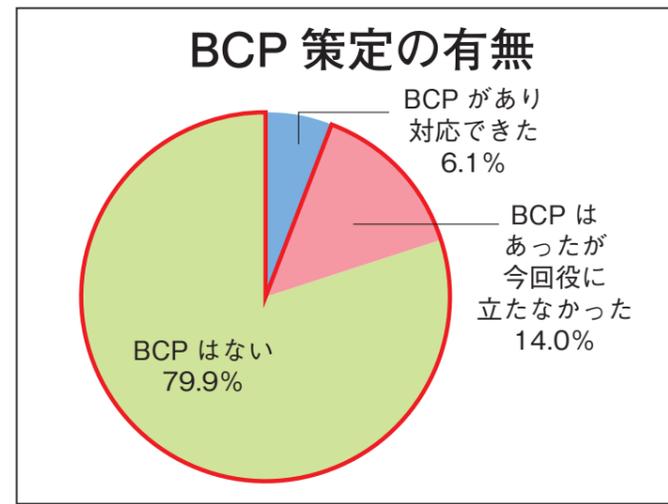
Q これまでの災害で、BCPなどの防災計画は機能したのか

山崎…BCPは策定していたが、豪雪はBCP発動の条件になかった。豪雪時はBCPとは別に指揮系統を再編し、特別体制で3週間除雪に専念した。

濱田…特にBCPは策定していない。緊急時は業界で共有して

**備えがないので
憂いあり**

東日本大震災、西日本豪雨などの発生により、自然災害が大きな経営リスクとしてより深く認知されている。福井でも、今年2月に37年ぶりとなる豪雪が発生。交通が麻痺し、従業員が出勤できずやむを得ず休業する企業も多かった。これにより、単なる売上の減少だけでなく、取引先から契約の変更、あるいは解除を求められる企業もあり、県内企業は大きな損害を受けた。これら自然災害や火災などの緊急事態に対して事業が停止することなく、継続あるいは早期復旧させるBCP(事業継続計画)作りが重要視されている。しかし、大規模な自然災害はそう頻繁に起こるものではなく、どうしても中小企業では防災対策が遅れがちであ



(出典)「豪雪の影響に関する調査結果」福井商工会議所 2018年2月

る。当所が2月に実施した福井豪雪の影響調査アンケートにおいても、BCP策定の有無については、「BCPを策定していない」と回答した企業が79.9%に上った(左グラフ)。また、14.0%の企業が「BCPは策定していたが、豪雪では機能しなかった」と回答している。多くの企業で緊急時の計画がなく、豪雪に対応できなかった現状が明らかとなり、防災計画の策定が急務となっている。

いる危機管理マニュアルに基づいて、まずは身の安全を確保し、現状の確認を行う。ただ、今回の豪雪ではマニュアルを活用できなかった。配送を中止する際、荷主には経緯や現状を正確に報告しなければならない。そのため、配送中の各ドライバーから本社へ情報を集約し、本社から各ドライバーに指示する個別対応を行った。西日本豪雨の際は、この体制で近畿方面のドライバーの安否確認を行い、トラブルなく業務を継続できた。高橋…5年前に大地震発生を想定したBCPを策定したが、今回の豪雪対応の初動において機能せず課題を残した。現在BCPの発動条件も含め、見直しを進めている。昨年、大阪支店等営業拠点で実施した巨大地震初動対応訓練は、6月に発生した大阪北部地震では功を奏し、素早い対応で現場の混乱を抑えることができたという声もあり、BCPの有効性を再認識した。桑野…BCPという形ではないが、非常時にはお客様と従業員



突然の災害に備えよ！ 大打撃を受ける前にすべきこと ～その防災計画、本当に大丈夫ですか？～

2016年の熊本地震、今年7月の西日本豪雨など、全国各地で自然災害が相次いで発生し、企業の事業活動に多大な影響が出た。今や自然災害に関して企業が対策をとることは急務である。今回は各企業の防災責任者に、自然災害のリスクについて企業がどのように対策すべきか伺った。

(資料提供フクビ化学工業(株)、防災シミュレーションの様子)

の安全確保を目的とした防災計画がある。しかし、今回の豪雪は、お客様が来店できない状態であり、計画外の事態だった。

Q 自然災害に対してどのような対策をとっているのか

山崎…当社のBCPは、「福井市内で震度5弱以上の地震発生時」「足羽川の氾濫危険水位を超えた時」のいずれかが発生した場合に発動する。BCPで規定された本部にて従業員の安否確認が行われ、各設備の確認終了後、自治体や業界団体等と連携して被災箇所の応急措置や復旧工事に対応する。福井市の本社が機能不全に陥った場合は南越前町の事務所に本部を移すことができ、リスク分散を図っている。

濱田…県外の営業所所属のトラックなど、本社から離れて長距離を走る車両についてはGPSを設置。緊急時の安否確認や情報収集を素早く行える仕組みを作り上げた。また、年1回の全従業員を対象とした安全大会



シミュレーションでは、けが人発生時の対応なども訓練した(フクビ化学工業株)

で、災害時の行動や心構えなどの意識共有を行っている。

高橋…今回の豪雪をきっかけにBCPの運用を見直ししており、机上訓練等を通じて、定着・改善を継続していく。最近BCPの有無やサブライチエーンリスキマネジメントなどについて取引先からのアンケートも増えてきている。そのため、災害時の対応について、取引先と事前確認し合うよう努めている。

桑野…防災計画では、確実にお客様の安全を確保するため、加盟店のスタッフが避難誘導を行い、全員の退避後、再度当組合の職員が施設に人が残っていないか確認する二重チェック体制としている。災害時に計画通り行動できるようにするため、年

1回、正社員やパートの枠を超えた全体訓練を実施する。

Q 今後、何を重視して自然災害リスクに対応するのか

山崎…災害時、我々建築業には最前線で復旧工事を行う社会的義務がある。場合によっては豪雪時など厳しい状況下でも屋外業務にあたるのが求められる。そこで当社が何よりも重視しているのが「人」である。従業員の健康増進を支援し、緊急時でも万全に働ける人づくりを進めている。具体的な例として、一定の運動をした従業員に手当を出す制度を実施している。

濱田…当社が最優先しているのは2つ。従業員の安否確認と荷主との意識の共有だ。災害時、配送の遅れや中止が想定される。わずかな配送の遅れがトラブルのきっかけとなるため、速やかに現状を荷主に報告し、今後の配送について協議する必要がある。このため、荷主の要望や被災状況、配送先によって各ドライバーへの指示内容が変化



安全大会では、事例を基に事故や災害時の対応について学ぶ(日本商運株)

する。細かい制度を整備するより、個別の案件に対して迅速かつ適切に対応する情報収集・伝達体制の構築を進めている。

高橋…豪雪では従業員の安否(出社可否)確認の課題が表面化した。従来は安否確認をメールで行っていたが、返答がなかったり、人事異動などでリストが古くなっていたりして把握が困難だった。そこで現在、安否確認システム導入を検討中である。

桑野…今後は駐車場などを避難場所として提供できるように関係各所との調整を進めている。お客様と従業員の安全確保が第一であるが、地域生活の一大拠点を担う我々は、緊急時だからこそ地域住民の支えとなるべきだと考えている。

福井商工会議所「BCP策定講座」の講師を務めた永見拓也氏が中小企業の防災計画策定のポイントをお話します!



東京海上日動火災保険株福井支店 業務グループ課長代理 永見 拓也 氏

判断を下すのは誰か

「災害の被災時に社長が不在であり、迅速な対応が取れなかった」という話をよく聞く。中小企業でありがちな事態であり、災害対応の計画はあっても、社長や担当が一人欠けた時に機能不全に陥るケースだ。

こうした状況は、災害時に判断を下す代行者を序列をつけて複数用意することで回避できる。責任者の明確化は、災害時の迅速な対応に不可欠であるとともに、災害時の事業継続計画を作る必須項目となる。

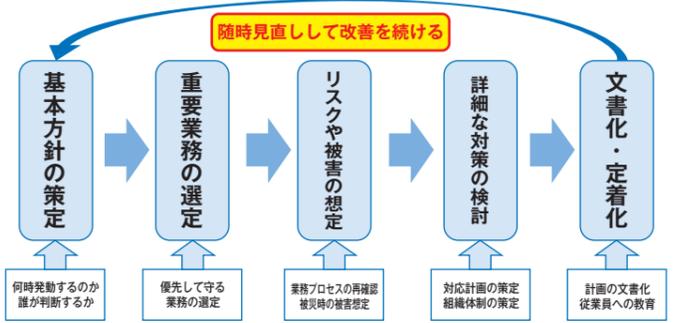
中小企業だからこそ 事前の計画が必要

中小企業は大企業と比べてトップダウンの傾向が強い。そのため、緊急事態の対応も社長一人が全てを担っている企業や、災害時の対応方針や優先順位などが明確に決まっていない企業も見られる。

迅速で適切な状況判断や対応を取るためにも、優先すべき重要業務を具体的に決めておき、被災時の対応を従業員と共有して災害時に実効性のある事業継続計画を策定することが重要である。策定したBCPに改善を重ね続けていくことで、より確実に災害に対応することができ

る。最近ではリスクマネジメントの観点から取引先にBCPの有無を確認する動きも目立っており、自然災害に対する事前準備の有無はその企業のリスクマネジメント力を測る指標にもなっ

防災計画策定・運用の流れ



ている。福井豪雪の際には県外企業からは被害がわかりにくかったため、納品の遅れなどの説明に苦心した企業もあったようだ。このような場合においても、事前取引先と災害時について納品を猶予してもらえかなど取り決めを交わすことでトラブルの発生を抑えることができる。

今からできる!

中小企業の防災計画

自然災害は、予側困難で不可避のものであるが、そこから発生する二次災害は事前の備えで軽減できる。だが、日々の業務に奔走する中小企業には、具体的な被害の想定や細かな制度作りのハードルは高く、起るかわからない自然災害への対策は優先順位が低くなりがちだ。

しかし、緊急事態への対策は必要だ。まずは、取引先の信頼、従業員の安全、公共の利益など、自社にとって大切なものが何かを改めて整理しなければならぬ。その優先順位を基準にして対策を作っていくけば、その企業にとって実効性の強い計画となる。とはいえ、防災計画は一朝一夕にできるものではない。定期的な見直しやその時々の改善も必要だ。ぜひ今日から防災計画の策定に取り組んでいただきたい。